

学位論文の要旨 (論文の内容の要旨)
Summary of the Dissertation (Summary of Dissertation Contents)

論 文 題 目

Dissertation title

中国における応用型人材育成の改革
—地方民営高等教育をコアとしたローカルシステムに焦点を当てて—

広島大学大学院国際協力研究科

Graduate School for International Development and Cooperation,
Hiroshima University

博士課程後期 教育文化専攻

Doctoral Program Division of Educational Development and
Cultural and Regional Studies

学生番号 D174633

Student ID No.

氏 名 曹 蕾

Name

Seal

近年、中国の地方都市で増加傾向にある民営高等教育システム内で三分岐してきた3類型の機関である、「独立学院」、「民営学院」および「民営職業技術学院」において、地方の経済発展の原動力である産業の勃興と成長をめぐる応用型人材育成システムの改革が進められてきた。本研究では、これら3カテゴリーの民営高等教育機関が、これまで人材創出のうえで問題であった需要とのミスマッチを解消しつつ、それぞれの優位性を反映させた新たな応用型人材を生み出すような主体的改革を考察したうえで、改革の結果として構築された応用型人材育成のローカルシステムのあり方の解明を目的とした。

2014年6月、中華人民共和国国務院（以下：国務院）『現代職業教育を加速的に発展させる決定』（以下：2014年『国務院決定』）、教育部、国家発展改革委員会、財政部など6部門『現代職業教育システム作成計画（2014-2020年）』が発表された。高等職業教育の構造改革が本格的に展開され、地方における民営高等教育機関および一部の公立本科大学（日本の学士課程に相当する4-5年制大学）を、地方への応用型人材創出に資する高等職業教育機関に改革転換する方針が打ち出された。こののち、3カテゴリーの民営高等教育機関は、地方産業競争力の強化の実現に向けた応用型人材育成の改革に取り組んできた。しかしながら、民営高等教育における応用型人材育成改革の実現に関しては、実施基準や施策などの遵守すべき法令がなく、各機関は自ら考え、かつ主役となって改革にたどり着くまでに、創意工夫を凝らしつつ、新たな応用型人材育成モデルを導入してきた。よって、それら改革実施で最も重点が置かれた点は、三分岐した地方の民営高等教育機関が、地方産業界ニーズに向けて求められる応用型人材育成の改革過程において、それぞれに自ら旧来の人材育成にあった課題を踏まえ、いかに比較優位性を反映させた新たな応用型人材育成へと変わりうるのか、という人材育成システムの主体的な転換を詳細に試みることであると考えられる。また、2014年を皮切りに、各カテゴリーの地方民営高等教育機関は、政府の応用型人材育成改革の政策を具現化した結果、本稿で明らかにされたローカルシステムを構築してきた。現在、地方で肥大化している民営高等教育によってローカルシステム化された応用型人材創出は、地方産業の多様化に伴い、求められる人材の多様化も進展したなか、その実情がいかなるものか、とりわけこれまで指摘されてきたミスマッチ問題の解消に役立っているのか、包括的な視点をもって描かれる必要がある。

先行研究より、近年、中国の地方都市で増加傾向にある民営高等教育システム内で三分岐してきた3類型の機関である、「独立学院」、「民営学院」、「民営職業技術学院」において、地方の内発的発展をめぐるローカル人材育成システムの改革が進められていることが把握できた。これらの研究は、民営高等教育における人材育成改革の取り組みに関する現行制度上の特徴が議論の中心を占めてきたことから、断片的な制度理解にとどまっている。そのため、地方民営高等教育を取り巻く産業界の人材ニーズというものに即応しうる応用型人材育成システムを主体的に形成してきた改革プロセスに関する分析・考察は希薄である。一方、中国の地方産業・雇用企業のマクロ的動向を振り返るならば、高等教育における人材育成と仕事との適切な連関性を捉える新たな枠組みが構築されている。しかし、民営高等教育の人材育成をめぐる需給構造自体が大きく変貌しているにもかかわらず、改革された人材育成は従来の枠組みと比べ、地方の産業や雇用企業ニーズに対していかなるインパクトを遂げているのかは、明らかにされていない。なお、そうした課題に対する分析視座はいまだに確立されてい

ないのである。本研究の焦点は、地方民営高等教育における人材育成システムの改革および、それによって引き起こされた地方産業界・雇用企業における人材ニーズへのインパクトの変容にある。そのため、3カテゴリーの民営高等教育機関を人材育成システム改革の主体と定義し、人材育成システムの中心に据えられる人材育成教育の変容を分析視点とし、それぞれの民営高等教育機関において行われた人材育成システム改革の構造的特徴を実証的に分析する。また、地方産業界・企業を人材需要側の主体とし、出口にある人材活用の状況を、民営高等教育による人材育成のもたらすインパクトのあり方として理解している。

筆者は中国北部に位置する河北省の民営高等教育機関を主たる調査対象として、2017年2月から3月にかけてと、2019年10月から11月にかけて現地調査を2回に分けて実施した。第一回の調査（2017年）で、河北省にある36校の民営高等教育機関（独立学院16校、民営学院8校、民営職業技術学院12校）の中で、2016年度卒業生の就職率において平均水準に近いと考えられる事例対象校を、各カテゴリー2校ずつ選択した。これら調査対象校を選定した後、各対象校における特定学部の教務部から取得した2017年度の人材育成ガイドブックや当年度の卒業生進路・就職に関するレポートを通じ、それぞれの設定した人材育成目標やそれに向けた教育課程、各機関卒業生の就職状況などを考察した。また、第二回の調査（2019年）で、各対象校それぞれにおける新たな人材育成の状況を考察したうえで、各校における一部の学部の教務部学務課長1名と専任教員2名、計18名を対象に、「貴大学は応用型人材育成モデルの導入に対していかなる改革をしたのか」についてインタビュー調査協力を依頼した。その後、筆者は、河北省の代表的な伝統・新興産業（建設業、情報技術サービス業など）に携わる企業の中から、民営高等教育機関出身の卒業生を採用した経験がある私営・自営企業3社、集団所有制企業3社、国有企業3社、計9社を選定した。また、これら河北省の私営・自営企業3社、集団所有制企業3社、国有企業3社よりそれぞれ2名ずつの人事担当者、計18名を対象とし、民営高等教育人材創出への評価についてインタビュー調査協力を依頼した。インタビューは、協力者の希望する日時に各対象企業にて実施し、1人当たりの面談時間は1時間程度とした。聞き取りの手法は、半構造化インタビューを採用し、「採用された民営高等教育出身の人材は仕事においていかなる特性と問題点を持っているのか」を中心に聞き取りを行った。

分析した結果、国や地方の民営高等教育に関する法律や政策が新たに導入され、これらの政策が公布されたことで、民営高等教育のシステムはより完璧なものとなり、徐々に標準化された学校運営の道に乗り出した。その中でも、国の政策や規制が民営高等教育の改革の指針となり、各地方政府の法律管理が法律に則った民営高等教育機関の改革を効果的に保証している。その一方で、政府はマクロ的な管理機能も十分に発揮し、民営高等教育には改革のための自治権を与えている。その結果、こうした政策環境を背景に、中国の民営高等教育は2014年以降初めて、質の向上を核とした内部開発に乗り出し、それが中国の高等教育全体の質の向上につながっている。2014年より、地方で拡大し続ける独立学院、民営学院、民営職業技術学院と三分岐した民営高等教育機関が、地方内で応用型人材を効果的に循環させていくにあたって、主体的に従来の人材育成にあったミスマッチ課題を見直した。それは、市場で実質的に求められる応用実務レベルの人材像との親和性を重視する意識であり、自機関の比較優位性を活かそうとする人材育成改革となって具現化しようとした。これまで時代の要請に呼応した応用型人材育成を、地方の民営高等教育が担うという事象は、アメリカや日本、ドイツなどの先進国において確認できる。これら過去の事例と異なり、中国の発展や調整過程で生じた民営高等教育の三分岐システムは、地方生まれ地方育ちで、これからは地方のみならず、中国全国の経済・産業発展において大きな原動力となり始めている。このような三分岐システムによって構築されてきたローカルシステムは、費孝通氏が提示した内発的發展論における、「蘇南モデル」が発足して以来、地方の産学官を取り巻く人材育成に焦点に当てた地方開発モデルの延長線上に位置づけられようものとなっている。こうした今日において形成された地方の民営高等教育三分岐システムが創出する人材ダイナミズムは、地方産業界と民営高等教育とを架橋する人材調整機能が、地方が求めるローカル人材循環システムを担い、中国の国際競争の新たな優位性を構築することに貢献している。中国が世界第二位のGDPを実現し、BRICsの一角を担うには、北京や上海の発展だけではなく、地方の人々の購買力の向上、内需の拡大が不可欠である。応用型人材とその循環を高度化・効率化し、生産と内需を伸長させてきた民営高等教育の役割がきわめて大きいことが示唆される。

中国で地方民営高等教育の発展は、本研究で取り扱った河北省だけではなく、全中国的な傾向であり、将来的には、本研究の枠組みを波及させ、内陸南部と内陸北部など、経済的振幅が大きいと思われる別の地域群を研究対象の視野に入れて研究を継続させていくことが望まれる。

備考 論文の要旨はA4判用紙を使用し、4,000字以内とする。ただし、英文の場合は1,500語以内とする。

Remark: The summary of the dissertation should be written on A4-size pages and should not exceed 4,000 Japanese characters. When written in English, it should not exceed 1,500 words.